

## プログラム

### オープニング・セッション

- 9:30－ 9:35 開会挨拶 高見澤 将林（防衛研究所長）  
9:35－ 9:40 来賓挨拶 中江 公人（防衛事務次官）  
9:40－ 9:50 議長からの趣旨説明、発表者・コメンテーターの紹介  
庄司 潤一郎（防衛研究所戦史研究センター長）

- 9:50－10:30 基調講演 加藤 陽子（東京大学大学院教授）  
「太平洋戦争を今、考える意味」

- 10:30－10:45 休 憩

### 第1セッション「総力戦の登場」

- 10:45－11:10 発表 ジャン・ヴィレム・ホーニッヒ  
（ロンドン大学キングスカレッジ教授）  
「総力戦とは何か——クラウゼヴィッツからルーデンドルフへ」  
11:10－11:35 発表 石津 朋之（防衛研究所戦史研究センター国際紛争史研究室長）  
「総力戦と社会の変化——アーサー・マーウィックの戦争観を中心に」  
11:35－12:05 コメント 赤木 完爾（慶應義塾大学教授）  
討議

- 12:05－13:15 昼食休憩

- 13:15－13:55 特別講演 クリストファー・コーカー（ロンドン大学LSE教授）  
「戦争と短い20世紀」

- 13:55－14:00 休 憩

## 第2セッション「総力戦の展開」

- 14:00－14:25 発表 デニス・シュオルター（コロラド大学教授）  
「総力戦とアメリカの対応」
- 14:25－14:50 発表 デヴィット・ホーナー（オーストラリア国立大学教授）  
「総力戦と大英帝国の対応——オーストラリアを中心に」
- 14:50－15:15 発表 瀬瀬 厚（山口大学副学長）  
「総力戦と日本の対応」
- 15:15－15:45 コメント 戸部 良一（国際日本文化研究センター教授）  
討議
- 15:45－16:05 休 憩

## 第3セッション「総力戦の諸相」

- 16:05－16:30 発表 ジェフリー・ワウロウ（ノーステキサス大学教授）  
「総力戦の軍事戦略——アメリカの視点」
- 16:30－16:55 発表 和田 朋幸（防衛研究所戦史研究センター戦史研究室所員）  
「総力戦の軍事戦略——日本の視点」
- 16:55－17:20 発表 小野 圭司（防衛研究所理論研究部社会・経済研究室長）  
「総力戦の経済的側面」
- 17:20－17:50 コメント 高橋 文雄（航空自衛隊幹部学校教官）  
討議

## 閉 会

- 17:50－17:55 閉会挨拶 櫻木 正朋（防衛研究所副所長）

## 参加者紹介

### 議長

庄司 潤一郎

現職：防衛研究所戦史研究センター長

略歴：筑波大学卒業、同大学院修了（修士）。1986 年防衛研究所助手、その後所員、主任研究官、第 1 戦史研究室長、戦史部上席研究官、戦史部長を経て、2011 年から現職。2006 年から「日中歴史共同研究」委員。

著書：『変動期の日本外交と軍事』原書房、1987 年（共著）、『大正期日本のアメリカ認識』慶應義塾大学出版会、2001 年（共著）、『日米戦略思想史——日米関係の新しい視点』彩流社、2005 年（共著）、『歴史と和解』東京大学出版会、2011 年（共著）など。

### 基調講演者

加藤 陽子

現職：東京大学大学院教授

略歴：東京大学文学部卒業、同大学院人文科学研究科博士課程単位取得満期退学。博士（文学）。山梨大学教育学部助教授、スタンフォード大学東アジアコレクション、ハーバード大学ライシャワーセンター研究員、東京大学文学部助教授、同大学院人文社会系研究科助教授などを経て、2009 年から現職。

著書：『模索する 1930 年代——日米関係と陸軍中堅層』山川出版社、1993 年、『徴兵制と近代日本——1868-1945』吉川弘文館、1996 年、『戦争の日本近現代史』講談社、2002 年、『戦争の論理』勁草書房、2005 年、『満州事変から日中戦争へ』岩波新書、2007 年、『それでも、日本人は「戦争」を選んだ』朝日出版社、2009 年、『昭和天皇と戦争の世紀』講談社、2011 年など。

### 特別講演者

クリストファー・コーカー

現職：ロンドン大学 LSE 教授

略歴：オックスフォード大学大学院修了（博士）

著書：*The Future of War: The Re-enchantment of War in the Twenty First Century* (2004); *The Warrior Ethos: Military Culture and the War on Terror* (2007);

*War and Ethics in the 21st Century* (2008); *War in an Age of Risk* (2009);  
*Barbarous Philosophers: Reflections on the Nature of War from Heraclitus  
to Heisenberg* (2010).

発表者（発表順）

ジャン・ヴィレム・ホーニッヒ

現職：ロンドン大学キングスカレッジ教授

略歴：ロンドン大学キングスカレッジ大学院修了（博士）

著書：*NATO: An Institution under Threat?* Institute for East-West Security  
Studies Occasional Paper Series, No. 22 (1991); *Defense Policy in the  
North Atlantic Alliance: The Case of the Netherlands* (1993); *Srebrenica:  
Record of a War Crime* (1996); 『クラウゼヴィッツと「戦争論」』彩流社、2008  
年（共著）。

石津 朋之

現職：防衛研究所戦史研究センター国際紛争史研究室長

略歴：獨協大学外国語学部卒、ロンドン大学 SOAS 及び同大学キングスカレッジ大学  
院修士課程修了、ロンドン大学 LSE 大学院博士課程中退、オックスフォード  
大学大学院研究科修了。ロンドン大学キングスカレッジ名誉客員研究員、英国  
王立統合軍防衛安保問題研究所（RUSI）研究員を歴任。防衛研究所主任研究  
官、第1戦史研究室長を経て、2011年から現職。

著書：『リデルハートとリベラルな戦争観』中央公論新社、2008年（単著）、『クラウ  
ゼヴィッツと「戦争論」』彩流社、2008年（共編著）、『名著で学ぶ戦争論』日  
本経済新聞出版社、2009年（編著）、『戦略原論——軍事と平和のグランド・ス  
トラテジー』日本経済新聞出版社、2010年（共編著）、『戦争文化論』原書房、  
2010年（監訳）など。

デニス・シュオルター

現職：コロラド大学教授

略歴：ミネソタ大学大学院修了（博士）

著書：*Patton and Rommel: Men of War in the Twentieth Century* (2005)（邦訳『パ  
ットン対ロンメル——軍神の戦場』原書房、2007年）；*Soldier's Lives Through  
History: The Early Modern World* (2007); *If the Allies Had Fallen: Sixty*

*Alternate Scenarios of World War II* (2010).

デヴィット・ホーナー

現職：オーストラリア国立大学教授

略歴：オーストラリア国立大学大学院修了（博士）

著書：*Blamey: The Commander-in-Chief* (1998); *Strategic Command, General Sir John Wilton and Australia's Asian Wars* (2005); *Australia and the 'New World Order'* (2011).

額 厚

現職：山口大学副学長

略歴：明治大学文学部卒業、同大学院政治経済学研究科政治学専攻修士課程修了、一橋大学大学院社会学研究科単位取得退学。博士（政治学）。山口大学助教授、教授、同大学院東アジア研究科教授、遼寧師範大学客員教授などを経て、現職。

著書：『総力戦体制研究——日本陸軍の国家総動員構想』三一書房、1981 年（2010 年、社会評論社より復刊）、『日本海軍の終戦工作』中央公論社、1996 年、『日本陸軍の総力戦政策』大学教育出版、1999 年、『近代日本政軍関係の研究』岩波書店、2005 年、『日本は支那をみくびりたり——日中戦争とは何だったのか』同時代社、2009 年、『田中義一——総力戦国家の先導者』芙蓉書房出版、2009 年など。

ジェフリー・ワウロウ

現職：ノーステキサス大学教授

略歴：イエール大学大学院修了（博士）

著書：*The Franco-Prussian War: The German Conquest of France in 1870-71* (2003); *Historical Atlas: A Comprehensive History of the World* (2008); *Quicksand: America's Pursuit of Power in the Middle East* (2010).

和田 朋幸

現職：防衛研究所戦史研究センター戦史研究室所員（2 等陸佐）

略歴：防衛大学校卒業、放送大学大学院修了（修士）。陸上自衛隊幹部学校戦史教官、防衛研究所戦史部所員などを経て、2011 年から現職。

論文：「太平洋戦争後半期における戦争指導——陸軍の戦争終結構想を中心として」『戦史研究年報』第 13 号（2010 年 3 月）など。

小野 圭司

現職：防衛研究所理論研究部社会・経済研究室長

略歴：京都大学経済学部卒業、青山学院大学大学院修士課程（社会人課程）修了、ロンドン大学大学院（SOAS）修士課程修了（開発経済学修士）。住友銀行を経て、1997年、防衛研究所入所。2011年から現職。

著書：「日清戦後経営期の軍事支出と財政政策」『軍事史学』第40巻第2・3合併号（2004年12月）、「六六艦隊構想の経済的分析」『戦略研究』第3号（2005年12月）、「Japan's Financial Power Mobilising for Military Build-up towards the Russo-Japanese War," Moroccan Commission of Military History, ed., *ACTA: The Economic Aspects of Defence through Major World Conflicts* (Rabat: Moroccan Commission of Military History, 2005)、「日露戦争の戦費と財政・金融政策」日露戦争研究会編『日露戦争研究の新視点』（成文社、2005年）、「The War, Military Expenditures and Postbellum Fiscal and Monetary Policy in Japan," Rotem Kowner, ed., *Rethinking the Russo-Japanese War 1904-5*, vol. 1 (Folkestone: Global Oriental, 2007)、「Japan's Monetary Mobilization for War," David Wolff et al., ed., *The Russo-Japanese War Global Perspective*, vol. 2 (Leiden: Brill, 2007)、「明治末期の軍事支出と財政・金融——戦時・戦後財政と転位効果の考察」『戦史研究年報』第11号（2008年3月）など。

#### コメンテーター（登壇順）

赤木 完爾

現職：慶應義塾大学教授

略歴：慶應義塾大学法学部卒業、同大学院法学研究科修士課程修了。博士（法学）。防衛研究所所員、慶應義塾大学助教授を経て、1997年から現職。

著書：『ヴェトナム戦争の起源——アイゼンハワー政権と第一次インドシナ戦争』慶應通信、1991年、『第二次世界大戦の政治と戦略』慶應義塾大学出版会、1997年、『朝鮮戦争——休戦50周年の検証・半島の内と外から』慶應義塾大学出版会、2003年（編著）など。

戸部 良一

現職：国際日本文化研究センター教授

略歴：京都大学法学部卒業、同大学大学院法学研究科（政治学専攻）博士課程満期退学。博士（法学）。防衛大学校助教授、教授を経て、2009年から現職。

著書：『失敗の本質——日本軍の組織論的研究』ダイヤモンド社、1984年（共著）、『ピース・フィーラー——支那事変和平工作の群像』論創社、1991年、『逆

説の軍隊』中央公論社、1998 年、『日本陸軍と中国——「支那通」にみる夢と蹉跌』講談社、1999 年、『日中戦争の軍事的展開』慶應義塾大学出版会、2006 年（共編）、『外務省革新派——世界新秩序の幻影』中央公論新社、2010 年など。

高橋 文雄

現職：航空自衛隊幹部学校戦史教官（2 等空佐）

略歴：防衛大学校卒業、上智大学大学院修了（修士）。航空幕僚監部、第 1 術科学校、航空自衛隊幹部学校付、防衛研究所戦史部所員などを経て、2011 年から現職。

論文：「米西戦争期の勢力均衡外交——スーロー群島へのドイツの関与を中心にして」『国際学論集』第 49 号（2002 年 1 月）、「明治 40 年帝国国防方針制定期の地政学的戦略眼——日本海軍はオレンジ・プランの原型を読み解けたか」『防衛研究所紀要』第 6 巻第 3 号（2004 年 3 月）、「経済封鎖から見た太平洋戦争開戦の経緯——経済制裁との相違を中心にして」『戦史研究年報』第 14 号（2011 年 3 月）など。

## 基調講演

### 太平洋戦争を今、考える意味

加藤 陽子

今年 7 月 29 日付「日本経済新聞」朝刊は、キャンベル国務次官やウォルシュ太平洋艦隊司令官ら省庁横断チームが本年 6 月 29 日から 7 月 1 日にかけて、太平洋諸島 8 カ国（パラオ、ミクロネシア連邦、パプアニューギニア、ソロモン諸島、マーシャル諸島、キリバス、サモア、トンガ）を訪問し、幅広い協力策を協議した事実を、詳しく伝えた。同紙は、アメリカの意図を、米軍の前方戦略展開拠点であるグアムを中心に太平洋地域での米軍の自由度を確保するとともに、東シナ海や南シナ海の天然資源をにらんで勢力拡大を探る中国を警戒、対抗する狙いがある、とまとめている。

おりしも、7 月 27 日、中国国防省は、これまで一貫して沈黙を続けてきた空母保有について、初めてその保有を公式に認める発言をおこなった。南シナ海のスプラトリー（南沙）諸島の領有権問題をめぐって、近年、中国は、フィリピンやベトナムなど、それぞれ領有権を主張する諸国との対立を深めている。今や、東シナ海や南シナ海を含めた太平洋における中国の軍事力の拡張が、周辺諸国の緊張の一大要因となった。このような事態を見ていると、1920 年代から 30 年代、ワシントン海軍軍縮条約やロンドン海軍軍縮条約によって、アメリカやイギリスが、日本の海軍力の増強を抑制し統御しようと懸命になった時代と異なり、今や中国の海軍力が太平洋における警戒の対象となったことがわかる。時代は変わったのだ。

一方、近年の日本では、1941 年 12 月 8 日、英領マレー、ハワイの真珠湾に対する、日本による先制攻撃によって始まった戦争（当時の日本側の呼称は大東亜戦争）の呼称を、太平洋戦争ではなく、アジア・太平洋戦争という呼称に変える方が適切だ、との主張が有力となっている。日本軍が実際に戦争をおこなった相手国はアメリカだけではなく、戦闘による被害が生じた場所も太平洋の島々だけではなくたことを考えれば、このような主張が現在の視角からは適切であることは十分に認められる。だが私としては、一九二〇年代半ばにおいて、「太平洋」という言葉が、日米二国あるいは日米の間に挟まれた太平洋地域だけに限定されない広がりを含意されて用いられていたことに注意したいと思う。太平洋の水に直接洗われる地域や国家だけではなく、海水面を通じて太平洋の水に連続する地域や国家も含む意味で用いられようとしていたのではないか。例えば、日本列島は、ベーリング海、オホーツク海、日本海、東シナ海、南シナ海など五つの海に囲まれているが、その海にリンクしている地域や国、植民地の宗主国もまた、太平洋

地域に含まれるとの感覚である。

それは、太平洋問題調査会（The Institute of Pacific Relations、以下、IPR と略す）の実際の活動から裏付けられる。IPR は 1925 年から活動を始めるが、中央委員を出していた国や地域には、オーストラリア、カナダ、中国、ハワイ、日本、朝鮮、ニュージーランド、フィリピン、アメリカ、イギリスなどがあつた。ハワイとアメリカ、「朝鮮」と日本がそれぞれ別個に中央委員を出している事実が注目される。29 年に開催された IPR の京都会議には、日本、イギリス、アメリカ、中国、カナダ、フィリピン、ニュージーランドなど太平洋沿岸諸国のほか、「朝鮮」、国際連盟、ソ連、メキシコ、オランダ等からの参加者を集めた。IPR は、日英米のキリスト者やブルジョアジーを中心とした非政府組織であつたが、ある意味、その対極にあつたコミンテルン（共産主義インターナショナル）もまた、拡張的な太平洋概念によって、目の前の世界を認識していたことは注目されてよいだろう。本報告では、1920 年代から 30 年代の太平洋概念の具体像に迫りたい。

## 第1セッション

### 総力戦とは何か ークラウゼヴィッツからルーデンドルフへー

ジャン・ヴィレム・ホーニッヒ

クラウゼヴィッツが「総力戦」という言葉を用いたことは一度もなかった。その言葉およびその概念の発展は、両世界大戦間期に見られた。総力戦の概念化と一般化に最も寄与した人物は、エーリヒ・ルーデンドルフ大将である。彼は自身の著書を、クラウゼヴィッツのものを凌駕していると自負していた。戦争が政治の継続であると捉える代わりに、政治が別の手段による戦争の継続であると主張した。実際、総力戦とは完全な国家が目的の完全達成のために国民を総動員することであるため、クラウゼヴィッツの有名な主張に真っ向から対峙するルーデンドルフの議論は、クラウゼヴィッツの戦争論の政治的および軍事的な逆用であるとみなされることが多い。しかしながら、両者の戦争論を詳細に比較すると、ルーデンドルフの理論はクラウゼヴィッツのものよりも戦争と政治をより緊密かつ一貫性を持って結び付けていることを指摘できる。倫理的および実践的な用語としては如何に矛盾していようとも、総力戦の概念は理論的に説得力がある戦争像として理解することができ、近代自由民主主義国家が行う戦争においても、未だにその痕跡をたどることが可能である。

## 第1セッション

### 総力戦と社会の変化 ーアーサー・マーウィックの戦争観を中心にー

石津 朋之

プロイセン・ドイツの戦略思想家カール・フォン・クラウゼヴィッツ (Carl von Clausewitz) は、戦争は人類が営む一つの大きな社会現象であるとの認識から大著『戦争論 (Vom Kriege)』を書いた。また、ドイツの歴史家ハンス・デルブリュック (Hans Delbrück) は、その主著『政治史の枠組みの中の戦争術の歴史 (Geschichte der Kriegskunst im Rahmen der politischen Geschichte)』で、戦争の様相がその時代特有の政治や社会の状況に強く規定される事実を明らかにした。こうした戦争と社会変化の関係性に注目する歴史観は、今日でも例えば、イギリスの歴史家マイケル・ハワード卿 (Sir Michael Howard) やスイス (ドイツ) の歴史家シュティーク・フェルスター (Stig Förster) の歴史観に反映されている。

仮に戦争と社会の変化に大きな関係性が存在するのであれば、第一次世界大戦及び第二次世界大戦を中心とする「総力戦」の時代においては、それが顕著に表れるはずである。なぜなら、総力戦とは戦闘員 (兵士) と非戦闘員 (いわゆる銃後) の区別を無視して戦われる戦争であり、そこでは、軍事力とはより、交戦諸国の経済的、技術的、さらには道義的な潜在能力が全面的に動員されるからである。

そうした認識の下、イギリスの歴史家アーサー・マーウィック (Arthur Marwick) は、彼の一連の著作の中で機能論の観点から総力戦を考察し、戦争遂行のために全ての資源・人員や制度を合理的に組織する結果、戦争という一見非合理的な現象が、逆説的にも合理化や近代化を推進する場合があるとの挑発的な議論を展開した。

本論では、このマーウィックの戦争観を中心に考察を進めるが、彼は総力戦と社会変化の関係性をめぐる議論の中で、総力戦は4つの側面から社会変化を誘発するとしている。第1は「破壊と混乱 (the destructive and disruptive dimension of war)」である。破壊や混乱は再生、時としてそれ以前よりも良い状態の再生への衝動を生み出すことによって、社会変化へとつながる。第2は、「試練 (the test dimension)」という側面である。戦争に直接的に関係する制度のみならず、社会・経済・政治制度全般がこうした戦争遂行に耐えられるか否かという試練にさらされることになる。第3は、「参加 (the participation dimension)」である。それまで社会の様々な活動に参加する権限や力を奪われていた人々などに、社会参加の条件が生まれるのである。マーウィックが主張す

る第4の側面は、「心理的側面 (the psychological dimension)」であり、戦争によって人々が強烈な心理的衝撃をこうむる結果、戦争が何か新たなものにつながるはずであるとの感覚が生まれる。

こうした総力戦と社会変化をめぐる議論の中で、多くの論者が強調している点は、「国家の拡大」と「階級の消滅」という要素である。日本の社会学者である山之内靖は、これを「強制的均質化 (Gleichschaltung)」と表現している。山之内は、非合理的で専制的と思える「ファシズム型の体制」であれ、合理的で民主主義的とされる「ニューディール型の体制」であれ、主要諸国の社会のあらゆる領域が巨大な組織へと編成替えした事実、すなわち、総力戦が必須のものとして要請した総動員によって社会が根底から編成替えを経験した事実を鋭く指摘している。

本論ではまた、日本のいわゆる「1940年体制」についても論じてみたい。

## 特別講演

### 戦争と短い 20 世紀

クリストファー・コーカー

「平和」という言葉がパラドックスを包括してしまう程に、戦争は 20 世紀の出来事において中心的位置を占めている。私たちは平和という文字を目にすると、すぐに戦争のことも考えてしまう。このように一つの意味から対立的なもう一つの意味へと転移してしまうことは、現代の病状の兆候として解釈されるかもしれない。実際には、その転移が意味するところは正に逆である。20 世紀の生活の主題として戦争は認められてきた。

我々がここで「短い 20 世紀」と称するのは 1941 年から 89 年までの期間のことである。その時代が訪れる以前は誰もがそれを夢見、それが意味するものは人によってさまざまであった。

多くの者たちが、その時代が過去から継続するものであることや前世紀において未完成なものが完成すること、つまり、進歩への道を更に前進する時代となることを願っていた。時代が 19 世紀から継続したものであってほしいという大きな希望は多くの点で実現し、特に科学の分野において顕著であった。「20 世紀に交わされたほぼ全ての思想や知識が 1914 年以前のヨーロッパで産み出され、残りは単にそれらを技術的に拡張したものに過ぎない、と主張してもかまわないであろう」とノーマン・ストーンは述べている。問題は科学と戦争が終に結び付いてしまい、悲惨な結果を産み出してしまったことである。その結び付きによって、アメリカ南北戦争において既に予見されていた戦場の工業化が現実のものとなってしまった。

20 世紀が過去と断絶すること、つまり、19 世紀から断絶すること、そして、人間性が歴史の指針となることを望んだ者もいる。19 世紀には偉大な技術者、鉄道建設者や造船技術者たちがいたが、20 世紀になると全く新しいものが現れてきた。スターリンは悪名高くもそれを「魂の技術者」と呼んだ。この過去との断絶は他のものとは異なっていて、19 世紀の科学実証主義に由来するのではなく、19 世紀の理想主義から生まれたものだった。ヘーゲルの著作は歴史に対処するだけでなく、それを創造する意識的な試みに援用するための枠組みを人々にもたらした。自治の獲得という試みが、自由主義からファシズムに及ぶ大規模な政治運動の中核をなしていた。1917 年にウッドロー・ウィルソンがアメリカを戦争に駆り立てた「民主主義にとっては世界が平和でなければならない」という誓いから戦争が止むことのなかった第三帝国の勃興まで、全ての運動がそ

れぞれの野望実現のために戦争を利用した。

しかし、もう一つの 20 世紀もあった。それは過去のみならず未来からも断絶する恐れ、黙示的闘争において終末を迎える恐れ、20 世紀自体を終わらせて 21 世紀を迎えることの無い恐れが存在した時代であった。20 世紀初頭に作家 H・G・ウェルズはその恐怖を『空中戦争』（1908 年）の中で次のように表現している。「これは欧化されていった世界が経験したゆっくりとした衰退ではない。他の文明は揺さぶられ、そして、崩壊していったが、欧化された文明はまるで吹き飛んでしまったようだ。」

ウェルズの懸念が初めて現実のものとなったのは 1945 年 8 月だった。19 世紀の科学からではなく、20 世紀の科学から原子爆弾が生まれた。原爆の製造を可能としたのは、当時の最も革新的で専門的な科学である原子物理学であった。原爆は過去との断絶をもたらした。弾道学、化学、航空学のようなニュートン力学を基礎とする殺傷体系、16 世紀の火薬革命の延長と見なし得るもの全てと断絶した。広島に投下された原爆は、化学物質の混合で爆発したのではなかった。それは、自然物を人為的に操作することによって爆発した。

「短い 20 世紀」の教訓はおそらく生かされたことはなく、未だに警告が発せられたままである。未来には戦争が存在するかもしれないし、存在しないかもしれない。しかし、それが「総力戦」でないであろうことはほとんど確実である。我々が 21 世紀を迎えて既に 10 年以上が過ぎたが、第一次世界大戦直後の 1919 年にアーヴィング・バビットが残した忠告は、今も我々の耳に響いている。彼はニーチェ派の夢の挫折に対する皮肉な見解を次のように記している。「世界の終わりを避けることは難しいが、もし、超人となる決意をする前に自分が人間であることを確認できていた個人がもっと多く存在していたならば、世界はより良い場所となっていたに違いない。」

## 第2セッション

### 総力戦とアメリカの対応

デニス・シュオルター

大方のアメリカ人は、太平洋戦争は人種意識に駆り立てられながら遂行されたと理解しているであろう。この議論の中心となるのはジョン・ダワーの『容赦なき戦争』である。この立場を強固にしているのは、広島および長崎の記憶と哀悼、そして、最近のグーグルで100万件近く参照された、アメリカで継続的に行われてきた日系人収容所の再調査結果である。

本発表では、人種論とは異なるアプローチを提起する。日本と戦争するにあたってアメリカ人の態度を規定していたのは「共通の戦争文化」であり、人種意識が基礎となる重要な要素ではなかったということが論点である。このパラダイムは、真珠湾攻撃以降も変わることはなかった。

アメリカ人の目から見ると、当初、日本人はほとんど二級の敵であった。アメリカ人は明らかな外国人、明らかに敵対的な環境のみならず、アメリカ国内においてはほとんど無害に見える敵に直面していた。

数多くの報告が、どのような経緯で太平洋地域の自然環境と日本軍の戦い方がアメリカ人を異文化間の戦争、つまり、激戦に駆り立てて行ったかを示している。太平洋戦争の特徴が状況限定的であったことは、戦後直後の占領期間中のアメリカ兵の振る舞いからも確認されている。日本刀の没収を例外として、日本政府が日本人の純潔を守る最前線防御として志願者を募り売春宿を設ける理由にもなった強奪や略奪に耽ることもなく、占領軍兵士たちは手に入れたものに対して代価を支払った。もちろん女性も例外ではなかった。

## 第2セッション

### 総力戦と大英帝国の対応 ーオーストラリアを中心にー

デヴィット・ホーナー

第二次世界大戦以前、イギリスは太平洋地域の帝国領域防衛に十分な備えがなかった。その結果として、1941年12月から半年間、1942年2月のシンガポール陥落を頂点とし、香港、マラヤ、英領ボルネオおよびビルマで日本軍に大敗を喫した。その後、アメリカ軍主導の連合軍による太平洋戦争勝利へと繋がる猛反撃において、イギリスの役割はごく限られたものとなってしまった。確かに、インドに本拠地を置く英印軍はビルマ奪回にあたって、最終的には成功を収めた長期にわたる作戦を遂行した。しかしながら、英印軍の行動が太平洋戦争の勝敗に影響を及ぼしたか否かということには疑問が残る。

しかし、大英帝国の一部が太平洋戦争において重要な役割を果たしたとは言える。人口700万人に過ぎないオーストラリアは、50万人の兵士を派遣していた。1943年末まで、オーストラリア人部隊は、マッカーサー元帥の陸上兵力のなかでも最多数を占めていた。この間、南西太平洋地域の地上戦のほとんどに参戦し、ニューギニアのほとんどを奪還、マッカーサーの更なる反撃の強固な基礎となった。

アメリカは、同盟国から支援を受けることに対して複雑な心境であった。日本軍撃退のための支援は喜ばしかったが、太平洋地域の戦後処理において影響力を行使したかったので、同盟国が重要な役割を果たすことを好まなかったのだ。インドに本拠地を置くイギリス軍は、太平洋地域において戦闘を展開することが容易でなかったため、疎外される結果となってしまった。それに対してイギリスは、日本を包囲する目的でアメリカ海軍と共闘するために大規模な艦隊を派遣したが、貢献はそれほど大きくはなかった。マッカーサーの指揮下に置かれていたオーストラリア兵は、戦争終結の年に無慈悲にも副次的な作戦へも参加させてもらえなかった。

インドやビルマが戦後すぐに独立を果たしたように、太平洋戦争は同地域における大英帝国の終焉を加速させた。しかし、少なくともイギリスは数十年間に及ぶ影響力を維持したまま、その威厳を残して去って行った。オーストラリアに目を移すと、太平洋戦争はその後の半世紀以上にわたり、その内政および外交に影響を及ぼした。そして、当時の戦時貢献に基づくところもあって、太平洋地域におけるアメリカの重要な同盟国となった。

## 第2セッション

### 総力戦と日本の対応

瀬戸 厚

総力戦の衝撃：第一次世界大戦（WW I）への日本人の関心は、相対的に希薄であった。これに対して、支配層はWW Iの戦争形態を衝撃を持って受け止め、危機意識を深めていた。例えば、山県有朋は、今後の戦争に備えるためには、「国民を挙げ、国力を尽くし、所謂上下一統、挙国一致の力に依らざるべからず」<sup>1</sup>と述べ、犬養毅は1918年1月の国民党大会の席上で、「全国の男子は皆兵なり、全国の工業は皆軍器軍需の工場なり」<sup>2</sup>と喝破した。田中義一と共に日本陸軍内にあって早くから総力戦への対応を構想していた宇垣一成は、「未来の戦争は軍の交戦、軍の操縦術に止まらずして、国家を組成する全エネルギーの大衝突、全エネルギーの展開運用により勝敗が決められる」<sup>3</sup>と総力戦の本質を正確に捉えていた。

日本陸軍の総力戦準備：日本の諸権力のなかで総力戦への対応を組織的行ったのは陸軍の、後に一括して統制派と呼ばれた革新将校の一群であった。特に大戦勃発後の1915年12月27日、陸軍省内に臨時軍事調査委員会が設置され、参戦諸国の戦時体制や戦争状況の把握・分析に経費と人材が投入された。その成果は『海外差遣者報告』、『臨時軍事調査委員会月報』などの冊子に収録された。さらに以後において日本陸軍の研究成果物として、「全国動員計画必要の議」（1917年9月 参謀本部）、「帝国国防資源」（1917年8月、参謀本部）、「国家総動員に関する意見」（1920年5月、臨時軍事調査委員会）などが相次ぎ刊行され、総力戦体制構築の準備が着々と進められることになる。

政党制時代の総力戦対応：WW I以後、民主主義や民族自決の動きが世界の潮流となるなかで、日本においても政党政治が起動する。そうしたなかで日本の総力戦対応も、否応なく民主主義思想や制度との連携が不可避となった。言わば、民主主義の充実と総力戦体制の構築という表向きには矛盾する関係を、どのように調整・連携していくかが、日本の総力戦対応を大きく規定していく。

そうした中で、法整備の起点としての「軍需工業動員法」（1918年）の制定から「国家総動員法」（1938年）制定に行き着くまでには政軍関係の抜本的見直しが迫られもした。その過程で政軍間は、対立と妥協が繰り返されることになった。確かに、原敬内閣時代

<sup>1</sup> 徳富猪一郎編述『公爵山県有朋伝』下巻、山県有朋記念事業会、1933年、1188頁。

<sup>2</sup> 鷲尾義直『犬養木堂伝』中巻、原書房、1980年、406頁。

<sup>3</sup> 角田順校訂『宇垣一成』第I巻、みすず書房、1964年、327頁。

に軍需工業動員の中央統制機関として国勢院設置（1920 年）により動員機関の本格起動がなり、最終的には企画院へと発展していくが、政党・軍部・官僚の間の調整作業は、最後まで完全を期し得なかったと言える。

総力戦体制構築の限界性：このように総力戦への対応過程は、常に調整作業を強いられ、そこで露呈された矛盾は最後まで克服されず、日本型総力戦体制構築は結局のところ未完結に終わったと言える。その最大の理由は、日本国家が多様な諸権力が分立した構造にあり、諸権力間の調整が総力戦体制という国家的かつ国民的要請にも拘わらず、十分に推し進められなかったことにある。すなわち、多元的連合国家としての日本の国家構造自体が、総力戦体制構築の決定的な阻害要因となったのである。

そこで本報告では、日本の総力戦対応過程を整理するなかで、そこで露呈した矛盾を指摘することで日本国家の本質をも分析することが可能であることを指摘し、同時に日本型総力戦体制が欧米の総力戦体制と比較しても極めて不十分であったことを結論としていく。

### 第3セッション

## 総力戦の軍事戦略 —アメリカの視点—

ジェフリー・ワウロウ

「アメリカ流の戦争方法」(1973年)とは、ラッセル・ウィグリーが名付けた自身の著書の表題である。その意味は、南北戦争以来、アメリカが敵を消耗もしくは壊滅に追い込み、打ち破るための圧倒的な経済的および軍事的優位性を確保するために工業生産力と工業技術を活用してきたことである。

1941年から45年にかけての太平洋戦争では、力強さ、暴力性、驚くべき程の技術革新にアメリカ流の戦争方法が投影されていた。第二次世界大戦において、いかなる国もアメリカが太平洋に莫大かつ複雑な戦力を投入したようには、大洋での戦争をなしえなかったことと、そこでのアメリカの勝利は——これは大方の予想を裏切ることであったが——当時、注目に値することであり、振り返ってみても未だに注目に値することである。

アメリカの「奇跡の生産力」と莫大な支出が勝利に貢献したことは確かである。アメリカは第二次世界大戦において合計 2880 億ドルを費やした。これを現在の価値に換算すると 3 兆 6000 億ドルになる。戦争中、アメリカは日本の 11 倍の石炭と 222 倍の石油を産出、13 倍の鉄と 40 倍の砲弾を生産していた。

1943 年まで遡ると、アメリカは保有する資源の 15%しか太平洋戦争に投入していなかったが、対日戦で反撃を開始することが可能であった。こうした数字だけでも両国間の経済格差が甚だしかったことがわかる。

それでも、勝敗を決したのは経済的な優越性ではなく、死に物狂いの戦闘だった。

アメリカの対日戦は歴史上でも例外的な戦争の一つとして際立っている。その理由として挙げられる距離と供給の問題や太平洋という戦場の特異性は、対ドイツ戦を含む他の戦争との比較の域を超えている。

太平洋戦争を見直すとき、日本の勝利の可能性は最初から極めて低かったと考えがちである。しかし、この考え方は戦争の初期段階における日本の奇襲や地理的条件によるかなりの優位性を無視することになってしまうだろう。それらの優位性を克服できたのは、アメリカとアメリカ流の戦争方法だけであつたと言っても過言ではない。

アメリカの太平洋における戦争の勝因となったのは航空母艦であつた。1942 年のミッドウェー海戦で、日本は航空母艦 4 隻を失った。これにより、日本は太平洋の戦力を大幅に削がれ、アメリカは航空母艦の優位性を確立した。

ドウェー海戦において日本海軍を迎撃し、戦術レベルの航空機を航続可能距離範囲まで輸送した。そして、ビルマから千島列島までの 2 万 2400 キロメートルに及ぶ大日本帝国の絶対国防圏を確実に打ち破り続けることも可能になった。空母によって機動性を手に入れ、「間接アプローチ」が可能となったアメリカ海軍は、日本の大規模な島嶼要塞の数々を素通りして、帝国の中心部を攻撃することができた。

潜水艦は日本経済を壊滅させた。商船を無力化し、日本の軍需産業にとって死活的な燃料や天然資源を枯渇させた。

空母によって航続可能距離範囲まで輸送された戦略レベルの航空機は、沖縄やテニアン島などにあった作戦基地の占領に貢献し、瀕死状態の日本にとどめの一撃を加えた。ここまでの記述は既になじみ深い話となっているが、事前に決まっていたことは一つもない。日本のみならずドイツとも戦争状態にあり、陸戦と海戦を遂行するために莫大な資源を消費していた頃、太平洋地域における日本軍の優位性と対峙し、そして、克服するためにも、アメリカには多大の犠牲と技術革新が必要であった。

### 第3セッション

## 総力戦の軍事戦略 －日本の視点－

和田 朋幸

終戦の2週間前、海軍省調査課は「戦争指導の反省」と題する文書を作成した。そのなかで調査課は、「吾等この敗退の理由、必しも彼我戦力の差のみに依るものとは断じて信じ能はず。吾は尚、十全の力を発揮しあらずと皆人の謂う。何故に全力発揮し得ざるや」との疑問を呈し、戦争指導に対する痛烈な反省を求めている。そこで本報告では、このような問題認識の下、総力戦下の日本の戦争指導について、太平洋戦争中の日本の軍事戦略を中心に考察し、その問題点を指摘してみたい。

1941年11月15日、大本営政府連絡会議は「対米英蘭蔣戦争終末促進ニ関スル腹案」（以下、「腹案」という）を採択した。当時参謀本部作戦課員であった井本熊男中佐（のち大佐）が評しているように、この「腹案」は、開戦前に出来上がった唯一の日本の戦争指導計画あるいは大戦略と呼べるものであった。事実、開戦以降4回に亘り作成された「今後採るべき戦争指導の大綱」（以下、「戦争指導大綱」という）は、この「腹案」が示す構想を起点として、その時々々の軍事戦略とその他の政略施策の基本的事項を示していた。

さて「腹案」が描く戦争終結の方針とは、東西におけるアメリカの最大の友好国であるイギリスと中国を打倒してアメリカの継戦意志を放棄させるというものであった。主敵はアメリカであったが、日本にはアメリカを直接屈服させる軍事的手段がないこと、戦争は長期総力戦になる公算が大であるが、この長期総力戦を戦い抜くだけの戦略物資が日本には不足していることなどは、当時の日本の指導者達は十分認識していた。従って彼らは、南方の重要資源地帯と、その資源を日本に運ぶ主要交通路を確保して長期持久態勢を整え、その間に中国を屈服させるか、あるいはイギリスを屈服させることによって、アメリカの継戦意志の喪失を狙ったのである。そして従来戦争のように、いずれ妥協による和平の機会が到来するものと予測ないし期待をして、じ後の「戦争指導大綱」を作成した。

しかし戦争全体を律する大戦略が、このように極めて曖昧な戦争終末イメージに基づくものであったことから、そこから導き出される「戦争指導大綱」も、陸海軍それぞれの異なる戦略思想を取り入れた両論併記あるいは同床異夢的な「戦争指導大綱」となった。両論併記あるいは同床異夢的な「戦争指導大綱」であるならば、その後の陸海軍の

作戦をコントロールすることにはならず、作戦方向は戦局によって大きく東西に揺れ、戦線も拡大していった。そして戦局が悪化するにつれ、限られた国力の配分をめぐって、陸軍と海軍あるいは統帥部（参謀本部、軍令部）と軍政部（陸軍省、海軍省）との間で対立が激化していった。

こうして日本の意図した長期総力戦は、戦略の不調和と分裂によって、国家の総力を統一発揮することなく、敗戦を迎えなければならなかったのである。

### 第3セッション

## 総力戦の経済的側面

小野 圭司

経済の視点から見ると戦争は政府による消費活動であり、長期にわたる総力戦であれば、まずその消費活動を長期間支えることが不可欠となる。本発表では、日本にとっての経済面からみた総力戦としての太平洋戦争を、国民所得勘定における上記変数間の関係を軸に論じる。つまり従来、総力戦と経済の関係では物資動員が議論の中心であったが、ここでは経済力を用いた戦費の確保に焦点を当てる。これまでの太平洋戦争期における日本の国民所得勘定に関する分析の多くは、日本国外で発表された物も含めて大川一司ら一橋大学研究チームが行った『長期経済統計』シリーズに立脚している。この業績そのものは高く評価されるものではあるが、戦時経済の分析に関しては大川ら自身が述べているように、臨時軍事費特別会計を国民所得勘定の分析に織り込んでいないという大きな欠陥がある。そこで本発表においては、その欠陥も修正した上で太平洋戦争に向けた日本の戦費の問題を、国際比較も交えて世界的全体像を示しながら、マクロ経済（国民所得勘定）の視点から実証的に論じる。

#### 〈考え方の枠組み〉

生産力を用いて得られる付加価値＝国民所得（ $Y$ ）は、資本（ $K$ ）と労働力（ $L$ ）の従属変数である（下記①）。そして国民所得（ $Y$ ）は経済循環の過程で、大きく消費（戦費  $W$ ＋一般消費  $C$ ）と貯蓄（ $S$ ）に分割される（同②）。ここで一般消費には、民間消費と戦費以外の政府消費が含まれる。つまり総力戦という「大規模な消費活動」を行うためには、数年にわたって貯蓄（ $S$ ）と一般消費（ $C$ ）を減らして戦費（ $W$ ）を増やす必要がある。しかし貯蓄（ $S$ ）は投資（ $I$ ）の源泉であるため（同③）、これを制限すると軍需生産に必要な設備投資が制約され、さらに減価償却（ $D$ ）以下しか確保できない場合には、資本（ $K$ ）が目減りして国民所得（ $Y$ ）も減少する（同④、①）。これは当然のことながら、総力戦の遂行に悪影響を与える。また消費の構成では、一般消費（ $C$ ）を減少させると戦費（ $W$ ）に回す分を増やすことができるが、それは一般市民に経済的窮乏を強いることになる。また兵士の大量動員は労働力（ $L$ ）を低下させ（同①）、これも国民所得（ $Y$ ）を減少させ長期の総力戦への対応能力を蝕む結果を招く。

$$\begin{aligned}
Y_n &= f(K_n, L_n) && \dots \textcircled{1} \\
Y_n &= W_n + C_n + S_n && \dots \textcircled{2} \\
S_n &= I_n && \dots \textcircled{3} \\
K_n &= K_{n-1} - D_{n-1} + I_{n-1} \dots \textcircled{4} \quad (D_{n-1} = \delta K_{n-1} : \delta \text{ は定数}) \\
&\quad (\text{添字の } n \text{ は、時間を示す})
\end{aligned}$$